



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東  
コード番号 9377 URL <https://www.agpgroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大貫 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631  
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,938	6.8	181	—	171	45.2	58	—
2022年3月期第3四半期	7,429	△3.9	△1	—	118	—	△55	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 74百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 △60百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	4.21	—
2022年3月期第3四半期	△4.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,167	8,653	65.7
2022年3月期	14,250	9,357	65.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,653百万円 2022年3月期 9,357百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	5.0	410	236.4	400	69.4	540	4628.2	39.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	13,950,000株	2022年3月期	13,950,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	82,135株	2022年3月期	2,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	13,919,065株	2022年3月期3Q	13,947,895株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は2023年1月31日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、円安の進行やロシア・ウクライナ情勢等の影響による原材料価格及びエネルギー価格高騰、物価の上昇により厳しい状況で推移しています。

一方で、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことなどにより、国内航空需要の回復が加速しました。国際線需要については中国のゼロコロナ政策の影響を受けたものの、日本政府による出入国の水際対策が段階的に緩和されたことを受け回復が進んでいます。

このような状況における当社業績は、動力供給事業、エンジニアリング事業は増収となり、売上高合計は79億38百万円と前年同期比5億8百万円(6.8%)の増収となりました。

損益については、電力使用量の増加及び電力料金単価の上昇により原材料費は増加しておりますが、継続して各種のコスト削減策を進め、営業利益は1億81百万円(前年同期 営業損失1百万円)、経常利益は1億71百万円と前年同期比53百万円(45.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 動力供給事業

航空需要の回復により、国内線を中心に運航便数が大幅に回復したことで電力供給機会が増加し、売上高は31億82百万円と前年同期比4億42百万円(16.1%)の増収となりました。

セグメント利益は、電力料金単価が上昇傾向にあるものの、1億65百万円(前年同期セグメント損失78百万円)と前年同期比2億44百万円の増益となりました。

#### ② エンジニアリング事業

空港内の業務は特殊機械設備<sup>1</sup>の稼働再開等による保守業務需要が高まり、増収となりました。加えて、空港外ではEC物販市場の拡大を受けて物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務が伸びた結果、売上高は40億74百万円と前年同期比1億38百万円(3.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、7億62百万円と前年同期比60百万円(8.7%)の増益となりました。

#### ③ 商品販売事業

GSE<sup>2</sup>の販売が回復傾向にある一方で、フードカート販売は更新案件が減少したこと等により、売上高は6億81百万円と前年同期比72百万円(9.6%)の減収となりました。

セグメント損失は、フードカート販売の減収が影響し、38百万円(前年同期 セグメント利益26百万円)となりました。

<sup>1</sup> 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

<sup>2</sup> GSEとはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比 (%)	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比 (%)
動力供給事業	2,739	3,182	116.1	△78	165	—
エンジニアリング事業	3,935	4,074	103.5	701	762	108.7
商品販売事業	754	681	90.4	26	△38	—
合 計	7,429	7,938	106.8	649	889	137.0
全社費用*				650	707	108.8
営業利益又は損失(△)				△1	181	—

\*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

なお、第1四半期連結会計期間より、「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」としていた従来の報告セグメントを、「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」及び「商品販売事業」に変更いたしました。

また、前第3四半期連結累計期間（前年同期）の数値については、変更後の報告セグメントの区分に組替えております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比8億19百万円（10.4%）減少の70億83百万円となりました。これは、主に営業未収入金が5億3百万円、現金及び預金が4億71百万円減少し、棚卸資産が1億58百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比2億62百万円（4.1%）減少の60億84百万円となりました。これは、有形固定資産が2億8百万円、投資その他の資産が31百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比10億82百万円（7.6%）減少の131億67百万円となりました。

### (負債)

流動負債・固定負債は、前期末比3億78百万円（7.7%）減少の45億14百万円となりました。これは、主に賞与引当金が2億75百万円、借入金が1億24百万円減少したこと等によります。

### (純資産)

純資産合計は、前期末比7億4百万円（7.5%）減少の86億53百万円となりました。これは、主に自己株式の取得を行った結果、6億38百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきまして、直近の経営環境を踏まえた業績等を勘案し、2022年5月9日に公表した業績予想を修正いたしました。

また、2023年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり10円から15円増配の25円に修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年1月27日)公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,972,709	4,501,580
受取手形	—	1,916
電子記録債権	96,195	19,683
営業未収入金	1,893,049	1,389,677
契約資産	—	61,623
商品及び製品	155,854	143,747
仕掛品	42,537	229,432
原材料及び貯蔵品	563,900	548,050
前払費用	165,639	157,061
その他	14,738	32,353
貸倒引当金	△1,556	△1,741
流動資産合計	7,903,069	7,083,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,379,335	11,473,664
減価償却累計額	△9,337,437	△9,490,851
建物及び構築物（純額）	2,041,897	1,982,813
機械装置及び運搬具	10,864,676	10,849,604
減価償却累計額	△8,347,877	△8,525,753
機械装置及び運搬具（純額）	2,516,799	2,323,851
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	27,612
減価償却累計額	△11,249	△11,965
リース資産（純額）	19,907	15,647
建設仮勘定	53,480	111,243
その他	580,800	565,571
減価償却累計額	△543,682	△538,633
その他（純額）	37,117	26,938
有形固定資産合計	4,779,810	4,571,100
無形固定資産		
ソフトウェア	53,617	89,399
ソフトウェア仮勘定	57,950	—
その他	9,822	9,676
無形固定資産合計	121,390	99,076
投資その他の資産		
投資有価証券	213,060	231,080
破産更生債権等	6,740	3,457
長期前払費用	11,057	8,983
敷金及び保証金	182,532	177,555
退職給付に係る資産	376,612	389,428
繰延税金資産	661,784	606,065
その他	1,145	1,145
貸倒引当金	△6,740	△3,457
投資その他の資産合計	1,446,192	1,414,259
固定資産合計	6,347,392	6,084,436
資産合計	14,250,462	13,167,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	853,545	845,189
1年内返済予定の長期借入金	249,864	255,564
リース債務	6,189	6,097
未払法人税等	48,444	1,130
未払消費税等	86,593	29,022
未払金	30,512	43,150
未払費用	175,554	213,006
賞与引当金	284,086	8,306
その他	40,579	82,417
流動負債合計	1,775,369	1,483,884
固定負債		
長期借入金	878,898	748,266
リース債務	15,902	11,323
製品保証引当金	1,323	1,332
退職給付に係る負債	2,163,195	2,210,717
資産除去債務	57,838	58,567
その他	242	242
固定負債合計	3,117,399	3,030,450
負債合計	4,892,769	4,514,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,142,466	7,061,642
自己株式	△816	△639,696
株主資本合計	9,295,100	8,575,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,882	14,958
為替換算調整勘定	4,229	6,745
退職給付に係る調整累計額	54,480	56,385
その他の包括利益累計額合計	62,592	78,089
純資産合計	9,357,692	8,653,486
負債純資産合計	14,250,462	13,167,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,429,833	7,938,441
売上原価	6,741,541	7,001,705
売上総利益	688,292	936,736
販売費及び一般管理費	689,533	755,314
営業利益又は営業損失(△)	△1,241	181,422
営業外収益		
受取利息	13	57
受取配当金	845	845
持分法による投資利益	—	2,055
受取補償金	6,008	4,850
雇用調整助成金	137,919	—
その他	4,883	4,831
営業外収益合計	149,670	12,640
営業外費用		
支払利息	4,155	3,794
持分法による投資損失	6,932	—
減価償却費	9,887	8,373
補償関連費用	1,009	5,755
障害者雇用納付金	6,250	—
その他	2,134	4,720
営業外費用合計	30,368	22,644
経常利益	118,059	171,417
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	1,483	39,890
減損損失	173,730	—
その他	5,089	9,263
特別損失合計	180,303	49,153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,238	122,264
法人税、住民税及び事業税	15,064	13,619
法人税等調整額	△21,368	49,990
法人税等合計	△6,304	63,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,934	58,654
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,934	58,654

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△55,934	58,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,010	11,075
為替換算調整勘定	△1,916	2,515
退職給付に係る調整額	3,585	1,905
その他の包括利益合計	△4,341	15,497
四半期包括利益	△60,275	74,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,275	74,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式880,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が638,880千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が639,696千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

本制度は、米国のESOP制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

なお、本制度導入にあたって設定する信託の設定時期、期間、金額等につきましては、現時点において未定です。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,739,951	3,935,621	709,358	7,384,931
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,739,951	3,935,621	709,358	7,384,931
その他の収益	—	—	44,902	44,902
外部顧客への売上高	2,739,951	3,935,621	754,260	7,429,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,739,951	3,935,621	754,260	7,429,833
セグメント利益又は損失(△)	△78,722	701,527	26,372	649,177

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	649,177
全社費用(注)	△650,418
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	3,182,250	4,012,569	624,478	7,819,298
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	61,623	—	61,623
顧客との契約から生じる収益	3,182,250	4,074,192	624,478	7,880,921
その他の収益	—	—	57,520	57,520
外部顧客への売上高	3,182,250	4,074,192	681,998	7,938,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,182,250	4,074,192	681,998	7,938,441
セグメント利益又は損失(△)	165,767	762,473	△38,973	889,266

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	889,266
全社費用(注)	△707,844
四半期連結損益計算書の営業利益	181,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」、「商品販売事業」に変更しております。

「エンジニアリング事業」には、整備保守・施設保守・セキュリティ保守・ビジネスジェット支援・物流保守サービスが含まれております。

「商品販売事業」には、フードシステム販売・電力販売・GSE等販売が含まれております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記の通り自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類  
当社普通株式
2. 消却する株式の数  
440,000株（消却前の発行済株式の総数に対する割合3.15%）
3. 消却予定日  
2023年2月10日
4. 消却後の発行済株式総数  
13,510,000株